

総合支所で 市民サービスの充実を

質問

愛西市庁舎検討委員会は、「1. 庁舎を統合する、2. 出張所は4カ所以内とする」などの答申を出したが、市の考えは。

企画部長

その答申の内容を尊重していく。

質問

9月議会で、副市長から、出張所は3人から4人規模という答弁があったが、出張所で今のサービスを維持できるのか。

企画部長

出張所や総合支所で行っている業務を整理した中で、ミックスした業務内容で住民サービスの低下を招かないような体制を確立すべき。今後、内部で詰めていく。

質問

庁舎売却の検討も報告書にあった。「市民活動に庁舎の空き部屋を使わせてほしい」という声をよく聞く。市民に有効に使われるようにすべきでは。

企画部長

貸出規定が必要。多額の修



佐織庁舎

繕費や耐震化費用を課題として庁舎統合を結論つけた検討委員会の答申書の内容も考えると、即市民に貸し出しということとは問題がある。

質問

庁舎の問題は、市民サービスをどう提供するかが一番重要。住民アンケートや住民投票など、しっかりと市民の声を確認するのが必要ではないか。

企画部長

基本的方針の決定に当たり、委員会の答申を尊重するといふもので、一定の市民との協議がなされたと判断している。現時点で住民アンケートや住民投票を実施する考えはない。

安心して介護相談ができる 窓口

質問

市民の方から「特養ホームの紹介などの相談をしても、市では一覧表を渡されるだけだ」という声がある。施設の情報をつかみ、施設についても相談者と一緒に問い合わせるなどの丁寧な対応が必要ではないか。

福祉部長

制度の説明はしている。冷たいという感じを受けられるのであれば、もう少し、対応の仕方は考えていかなければならないと思っている。

質問

神戸市では、特別養護老人ホームの協会が入所基準を明確にし、運用している。

また、ホームページで、施設の場所や費用、デイサービスの過去3カ月の空き状況などを紹介している。ぜひ積極的に検討を。

福祉部長

直接、事業所の紹介はできないが、側面的などんな応援ができるか検討してみたい。